

新たな関西の発展を支える “K I S P”

当会では、関西の優れた技術を有する独立系の中堅ものづくり企業群を“K I S P”と名付け、その振興に取り組んでいる。本年2月には、K I S P企業のさらなる発展に向け、「K I S P・ナレッジサロン」を開設。K I S P企業間のネットワーク形成など、新たなイノベーション創出に向けた支援活動を行っている。

K I S P企業とは

関西には、国内トップクラスのシェアを有し、中核的製品に部品・技術・素材等を提供するなど、優れた技術と競争力を持つ独立系の中堅・中小企業が多数存在している。当会では、近畿2府5県(大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山・福井)に本社を有するこれら企業のうち、年間売上100億円～300億円程度の独立系の中堅製造業企業群をKansai Independent Supply Partnersの頭文字をとって“K I S P”と定義している。

例えば、関西の主要産業の一つである電気機械産業で見ると、独自

の技術を核に事業展開をはかるK I S P企業の1社当たりの売上高平均成長率は、他の企業群に比べ、高い値を示している(図)。

このように、K I S P企業は、ものづくり基盤として、関西のみならずわが国の成長を支えている。したがって、K I S P企業ならびに次のK I S Pとして成長する中小企業を支援・強化し、強い中小企業が中堅企業へ、強い中堅企業が大企業へと成長していくことが、新たなダイナミズムを生み、関西そして日本経済の活性化につながると考えられる。

中堅・中小企業が抱える課題

K I S P企業は、高い成長を続け

ている一方で、多くの課題も抱えている。

中小企業基本法では、製造業については、常用雇用者300人以下または資本金3億円以下の企業が「中小企業」と位置づけられており、この枠を超えた企業はすべて大企業として扱われる。そのため、同法で定める各種施策の対象外となり、支援を受けることができない。

また、専門人材が不足しているため、海外展開時における知的財産権の侵害への対応が十分にできないことや、学生の多くが大企業への就職希望傾向にあるため、たとえ経営状態が極めて良好であっても、優秀な人材を確保しにくいといったことなども課題としてあげられている。

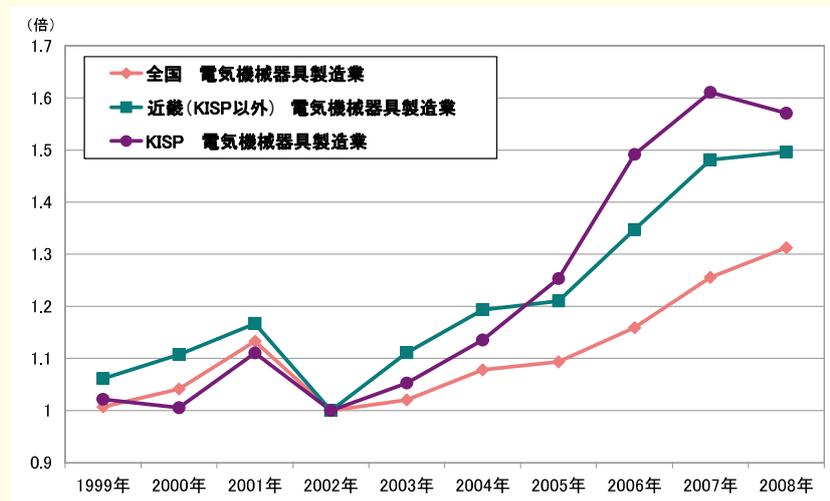
一方、法人税法では、資本金1億円を超える企業は、大企業と同じ30%の法人税が課せられる。そのため、中小企業の中には、あえて事業拡大をせず中小規模にとどまる企業も存在しており、次の成長への大きな阻害要因となっている。

関経連の取り組み

このような背景をふまえ、当会では、2009年9月、K I S P企業を中心メンバーとして、K I S P専門委員会(委員長：今仲行一・オムロン執行役員常務技術本部長(当時))を設置し、K I S P企業の現状と課題

〈図 地域別等 電気機械1社あたり売上高平均成長率〉

(1999-2008年、2002年売上高=1)*



*電気機械器具製造業については、2002年が底であることを確認済のため、2002年=1で算出。
出所：近畿経済産業局「中堅・中小企業グローバル・ステップアップの促進策に関する調査研究」(2010年3月)より作成

等について調査・研究を行い、2010年5月に「中堅ものづくり企業の活性化に関する提言」として意見書を取りまとめ、経済産業省等に対して建議を行った。

このような提言活動に加え、中小企業庁長官や日本貿易振興機構(ジェトロ)等の幹部と中堅企業が直接意見交換を行う機会も設けるなど、KISP企業の振興に取り組んできた。そして2011年2月には、KISP企業のさらなる発展に向けたイノベーション創出のプラットフォームとして「KISP・ナレッジサロン」を開設した(2011年7月末現在、サロン登録企業は38社)。

サロンは、次の3つの機能を果たすことを目的に活動を行っている。

①人的ネットワークの形成：KISP企業の経営課題の解決、イノベーション創出につながるような、有益なネットワーク形成の場。

②ビジネス・経営環境に関する最新情報収集：国内外の経済情勢や産業の動向、中堅・中小企業の振興施策など、最新のビジネス・経営環境情報の収集の場。

③KISP企業の発信：KISP・ナレッジサロンの公開、ホームページの開設、機関誌による紹介等を通じて、KISP企業を域内外にアピールする場。

KISP・ナレッジサロン

第1回KISP・ナレッジサロンは、中小企業庁長官の高原一郎氏を迎え、2011年2月15日に開催した。高原長官には「今後のものづくり企業の行方について」をテーマに講演いただき、その後に行われた懇談会では、参加者から「経営者育成支援

策の充実」「弱者救済ではない、伸びる企業を重視した施策展開」等が要望された。また、交流会では高原長官と参加企業の間で、ざっくばらんな意見交換が行われた。参加者からは、「経産省の幹部の方から政策について生の声を聞くことができた」「異質の刺激を得られた」と好評を得た。



第1回KISP・ナレッジサロン



参加者と意見を交わす高原中小企業庁長官

7月22日に開催した第2回サロンでは、淀川ヒューテック社長の小川克己氏(労働政策委員会副委員長)のコーディネートのもと、①東日本大震災が中堅・中小企業に与える影響と今後の対応策、②海外事業展開における事例紹介について参加者が意見を交わした。

①については、「電力問題等のエネルギー政策に対する不安」「具体的なBCP(事業継続計画)を策定する際の、行政の対応との整合性」等が課題だという声があがった。

②については、小川社長による自社の海外展開事例の発表の後、意

見交換を行った。「海外における知的財産の取り扱いの難しさ」等が課題として共有され、著しく成長している中国企業との競争に打ち勝つためには、企業間の連携が必要であるとの意見で一致した。



第2回KISP・ナレッジサロン



事例発表する淀川ヒューテック小川社長

今後の取り組み

当会では引き続き、「KISP・ナレッジサロン」を中心に、関係省庁等に対して、中堅・中小企業の声伝えていくとともに、大学や支援機関等とのネットワーク形成をはかっていく。また、2013年春に誕生する大阪駅北地区“うめきた”の中核機能「ナレッジキャピタル」をKISP企業の新たなイノベーション創出拠点として活用することも視野に入れながら、「KISP・ナレッジサロン」を運営していく。こうした活動を通じて、「関西ビジョン2020」で示したように、関西をアジア・世界のものづくり拠点としていきたい。

(産業部 東憲司)